

国内高等学校から米国大学学士課程への進学の際の障壁

小俣 岳（東北大学大学院教育学研究科・広島大学）

日本から留学する学生が最も多いのは米国だが、学位取得目的の留学は少ない。ここに、国内普通科高等学校から米国学士課程へ直接進学する際に障壁があると考えられる。限定的な政府主導の送り出し留学支援、高校生の留学への消極性という環境下で、それでも米国大学進学を希望する高校生にとっての情意面、社会経済面、そして教育・入試制度の違いに起因する障壁につき、先行研究および各種データに基づき整理する。

キーワード：高校生、留学政策、米国大学、高等教育アクセスの障壁

1 背景と目的

1.1 進学先候補としての米国大学

国内普通科高等学校のホームページでは合格先が公表され、「海外大学」と別枠でその合格者数を掲示している。表1に一例として、東京都立学校と国立学校の海外大学合格者数を整理した。英語圏だけでなく、ヨーロッパ諸国の大学にも合格している。しかし、英語圏の大学、特に米国大学への合格者数が多い。

表1 普通科高校の海外大学合格者数の例（単位：人）

	日比谷	戸山	小石川中等	東京学芸大附
アメリカ	6	-	1	6
イギリス	6	-	1	-
オーストラリア	-	-	1	1
韓国	-	-	-	-
カナダ	-	-	-	-
その他	-	4	-	-

注) 各校ウェブサイト 2023 年度合格実績情報から筆者作成

表2は、日本から海外への留学者数が多い上位5か国とその人数である。5か国中4か国が英語圏であり、短期長期間問わず米国への留学者数が圧倒的に多い。

表2 日本からの留学先国と留学者数（単位：人）

アメリカ	イギリス	オーストラリア	韓国	カナダ
12,218	2,646	2,441	1,855	1,737

注) UNESCO Institute for Statistics (2019) より筆者作成

Institute of International Education (2023a) によれば、2021/22年度に米国大学学士課程に登録する留学生は合計347,602名、そのうち日本国籍の者は7,191名であった。学士課程が4年であることから単純計算で1,700人程度の日本人が米国学士課程に新規入学・登録していると考えられる。このうち、高等学校卒業直後に進学している者の占める割合は判然としない。また、米国大学出願に使用する共通システム

Common Appのデータを分析したKimほか(2022)は、米国市民権を持たない・米国外高等学校から米国大学へ出願した留学生の数のうち、日本人は約1,400人であると報告している。日本国内の大学進学者数が約63.5万人¹⁾であることを鑑みると、大学進学者全体に占める米国大学進学者は極めて少数であることが分かる。

1.2 本稿の目的

日本の学生にとって依然米国が主たる留学先となる中で、学士課程への学位取得目的の長期留学が少ないことの背景として、何らかの障壁があることが考えられる。その障壁を先行研究やデータとともに指摘・整理することを本稿の目的とし、後期中等教育の国際的な接続性に関する論点提起としたい。

2 日本の送り出し留学政策

政府による送り出し留学支援策は近年に至るまで、「アジア諸国等派遣留学制度」(1968年)以外見られなかった。そのような中でも、1980年代には、好景気を背景に、語学留学ブームや不本意入学の回避策としての米国大学への進学など、複合的な要因が重なった結果海外留学者数は増加し続けていた(図1)。

文部科学省(2013)は留学を取り巻く現状について、生産年齢人口と1人当たりGDPの増減とともに説明しているが、図1を見ると、1995年までは、1人当たりGDPの動向と海外留学者数の間には連関があるように見受けられる。



図1 留学者数の推移と日本の1人当たりGDPの推移
 文部科学省 (2023a), Institute of International Education (2023a)・(2023b), The World Bank (2023) より筆者作成
 注)「日本→海外」の留学生総数を表すグラフの途切れた部分は、2013年より集計方法が変更されたことを示す。

しかし、1人当たりGDP減が見られた1995年以降も、海外留学そのものは増加を続けた。同年には「短期留学推進制度」「短期留学特別プログラム」の創設や、大学間交流協定を持つ大学への短期派遣等送り出し留学への経済的支援の拡充が図られたことが、純増に寄与していたことも推察される。

10年以上純増を続けた留学者数も、2004年の82,945人を頂点に減少に転じる。生産年齢人口自体の減少と、若者の「内向き」思考(小林, 2017など)が背景にあったと考えられるが、同時期には、今日に至るまで海外学士課程への進学に対する経済的な支援制度として継承されている日本学生支援機構の「奨学金貸与制度」(2004年)³⁾や、文部科学省の「大学教育の国際化推進プログラム(長期海外留学支援)」(2005年)が相次いで創設された。これら施策により国内大学生を対象に「学生等を長期間海外の大学院等に派遣し、学位取得や専門分野の研究を行う」ことが目指された(文部科学省, 2005)。

2008年には「留学生30万人計画」⁴⁾が発表されるが、その中に「日本人の海外留学」促進が検討項目に盛り込まれた。日本の若者の留学離れへの危機感が示され、官民一体で若者の留学促進が模索され始めた。2013年に発表された「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」では、2020年までに送り出し留学生を6万人から12万人に倍増させることを目標にしており、同年には官民協働海外留学支援制度「トビタテ!留学JAPAN」⁵⁾が創設された。返済不要奨学金制度の新設や情報提供など、高校生・大学生の送り出し留学支援が本格化し始めた。しかし、本施策も学位取得目的の留学ではな

く、国内高等学校や大学に在籍のまま行う中長期留学支援に重点が置かれている。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行で国際的な人の往来が大きく減少したが、2023年の「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ(第二次提言)」⁶⁾では、新たに海外派遣50万人目標が打ち出された。日本人の海外学位取得留学者数を6.2万人から15万人に増やし、修士号以上の学位取得留学促進について明記された。

このように、2023年までの政府による送り出し留学の支援は、国内教育機関に在籍しながら行う中長期留学への経済支援が中心であり、学位取得の長期留学は積極的な支援の対象とはならなかった。これは海外留学が「個人の選択と責任であるという考え方があり、また、かつて多くの日本人は奨学金がなくても留学したため、あえて政府が支援する必要性は高くなかった」(太田, 2011: 72)という考察とも整合的である。

3 高校生の海外留学希望に関する意識

表3「留学したくない」理由(単位:%)

	H23	H25	H27	H29	R3
①言語の壁	56.0	53.9	50.4	47.6	52.4
②経済的に厳しい	37.9	37.2	34.9	34.8	32.4
③留学方法、外国での生活、勉強、友達関係の不安	33.6	32.3	32.6	33.4	35.2
④魅力を感じない	32.3	29.3	32.0	39.9	32.6
⑤留学に関する情報不足	18.3	17.5	16.2	16.6	19.3
⑥帰国後の学校生活や進路の不安	12.7	11.9	13.5	16.9	
⑦親元を離れたくない	8.3	8.7	9.6	9.8	
⑧その他	11.2	10.8	11.2	10.1	7.0

注) 文部科学省(2023b)より筆者作成

また、表3のように、留学を回避したい者の過半数が「①言語の壁」を理由としている。回答割合は減少傾向であるが、直近で再び増加に転じている。

経済的な理由(②)を理由に挙げる者の割合は減少傾向であるが、依然として高い割合である。同等の割合で、留学前～留学中の不安(③)を答える者もいる。最新の調査では、35.3%が海外の治安を心配することを回答している。

また、留学に魅力を感じない者(④)の割合も②や③同様の割合を示している。この点は、近隣諸外国の若者に比べ、外国への旅行希望や友人を作ること、憧れを持つ者の割合が日本人は最も低く、反対に日本で暮らしや居心地の良さを感じる者の割合は最も高い

という分析（国立青少年教育振興機構, 2019: 58）とも附合する。また、およそ10%が親元を離れたくないと回答してきたが、当該項目が「家族や友人と離れたくない」と変更され調査された令和3年度にはその割合が25.2%に増加した。その他、帰国後の不安（⑥）を回答するものも比較的多い。

4 学位取得留学の動機

留学回避希望が目立つ中で、それでも米国大学で学位を取得する動機は何か。日本でできないこと、日本の大学が持たないコースで学ぶ、など様々な動機が考えられるが、村上（2015）は留学をすることで将来得られる（と期待される）便益が、留学のコストより大きいからであると説明している（村上, 2015: 171）。村上は続けて Brooks & Waters（2011）を引用し、特にアジア諸国では英語圏の学位を持つことがステータスとなる土壤があること、また、留学先での就業機会を得るための足掛かりとなることを指摘した Mazzarol & Soutar（2002）を引用し、海外学位取得留学の目的や意義について述べている。あるいは、大学生の短期留学に関する調査を踏まえた船津・堀田（2004）では、以前の留学経験と生涯賃金増加への期待、そして留学にまつわるリスクが回避できるか否かが留学動機の形成と留学決定に作用していると分析している。このように、学位取得とそれによって得られる様々な便益の有無を中心に動機形成が行われるが、実際的意思決定には従前の経験やリスク認知も影響を与えていることが示唆されている。

5 高校生の米国進学に関する障壁

米国は日本からの留学先として人気がある一方、学位取得留学は極めて少ないことを冒頭で述べたが、その原因として考えられる障壁を以下で提示する。

5.1 情意面での障壁

5.1.1 言語不安

留学回避の理由を「言語の壁」と答える者の割合が最多であったが、米国大学に進学し卒業するために必要な英語力が不透明であることは、障壁となり得る。Kanno and Cromley（2013）米国内高等学校における英語学習者、英語能力の高いマイノリティ、英語のみ話す生徒との比較で、英語学習者の大学進学率が極めて低いことを示しているが、英語学習者である日本の高校生も、言語不安により進学が阻害されることも十分想定される。

5.1.2 留学にまつわるリスク

国立青少年教育振興機構（2019）の調査は、日本の高校生がリスク回避的であることを示唆する。船津・堀田（2004）がリスク回避の可能性が留学意思決定へ作用することを分析していたが、様々なリスクが障壁となり、米国進学を諦めるケースもあるのではないかと考えられる。Payan et al.（2012）は先行研究に見られる留学リスク要因を網羅的に示し、費用・キャリアへの影響が最も多くの研究で指摘され、さらに、文化的な障壁や安全性、家族や友達との関係性喪失への懸念を指摘する研究が多いことを報告している（Payan et al., 2012: 75）。加えて、日本からキャンパス訪問の機会なく、住環境を実際に確認できないまま、4年間を過ごす大学を決定せざるを得ないことも、リスクとなり得るだろう。

5.1.3 米国大学へ「進学すること」のリアリティ

日本の高校生が短期・語学学習のための留学への意欲はあるが、長期・学位取得目的での留学には関心を向けていないことが指摘されている（国立青少年教育振興機構, 2019）。つまり、学位を米国で取得することは非現実的なもの認識されているのではないかと考えられる。他方で、船津・堀田（2004）でも大学以前の留学経験が大学での留学を決めることを指摘したことと同様に、高校時代に長期留学経験を持つ生徒は、その原体験（成功体験）から海外大学への進学を通して更に成功体験を積みたいと考え、海外大学を志望するケースが報告されている（岩本, 2017）。

しかし、高校時代に留学を経験した者は令和3年度で1,901名、平成29年度で4,076名（文部科学省, 2023b）である。外国での成功体験を持たない大多数の高校生にとっては、米国大学が「遠く・別世界のことである」と認識されている可能性は高い。

5.2 社会経済的な障壁

5.2.1 経済的負担の大きさ

大学進学需要は社会経済状況（実質所得の減少や実質授業料の上昇、および失業率の高止まり）や家計の状況に依存し、変動するとの実証研究（矢野, 2015; 矢野・濱中, 2006 など）があるが、高等教育に対する家計支出は看過できない。小林（2019）による高校生の海外大学進学行動の分析によれば、①高校卒業後直ちに海外進学する者は1%で、実際に進学を決めた者はさらに少ない。②高1・2年段階での海外大学志望は出身家計の社会経済状況に依存し、③海外大学を希望

していても、高3で国内進学に志望を切り替えており、「留学志向における社会的選抜性」(小林, 2019: 25)があると述べるが、高騰し続ける学費の与える影響の大きさは明白である。

Kerr and Wood (2022)によれば、私立大学の学費は2005年から倍以上に高騰している。また、州立大学も全体的に上昇傾向であり、州内生向けと州外生向け学費の差が拡大している。加えて、現地生活費や教科書代や、近年の為替相場での円安傾向、米国内での物価高騰もあり、留学費用の総額は増加傾向が続き、大きな障壁となると考えられる。

5.2.2 卒業後のキャリア

大学卒業後のキャリアが見通しにくい点も障壁となり得る。他国の若者に比べ留学と就職とを結びつけない傾向が指摘されているが(国立青少年教育振興機構, 2019: 57)、進学後・卒業後の就職先まで考えることは、多くの日本人高校生にとって難しいことであろう。しかし、そうした想定無しに多額の費用をかけて米国大学を選ぶ便益について周囲(特に学費を支弁する家族)に理解を得るのは困難を伴うはずである。

太田(2011)は学位取得留学が増えない要因の一つとして、帰国後日本国内で働くことを考えると、海外での学位取得の金銭的・時間的投資の回収が難しいとの考えが働くことを指摘する(太田, 2011: 4)。米国内での調査でも、約2割⁷⁾の大人は高等教育が費用に見合った便益をもたらしていないと答えている(Federal Reserve Board, 2023)。その一方で、日本国内の大卒者就職内定率は97.3%⁸⁾である。巨額の費用を投じて米国での学位取得を目指さなくとも国内で就職できれば十分であるという考えに、経済的合理性があると支持されやすくなるのではないか。

上掲村上の研究では、海外で学位を取得することで、その国の労働市場に参入できることを大きな便益の一つと述べているが(村上, 2015: 174)、現地就労に必要なH-1Bビザを受給した日本人は1,070名(2019年)に留まっている⁹⁾。H-1Bビザには大学院修了段階の学生も対象であり、発給数に上限も設けられている。よって、ビザ受給の可否に不確実性があるため、学位取得の便益を享受できない可能性があることもまた、障壁となりうるだろう。

5.3 教育・入試制度による障壁

5.3.1 入試制度の違い

米国大学出願には主に①高等学校での成績、②エッセイ(自己推薦や志望理由)、③テストスコア(SAT,

TOEFL等)、④推薦状、以上4点が必要となる。書類では課外活動についても触れ、そうした活動への参加状況も入学審査の対象となる。学校内での学習だけでなく、校外での主体的な活動参加も審査対象となる。米国入試は学力や学力以外の要素等、受験生の社会文化的な背景、経済状況も含めて審査する、Holistic admission (Bastedo, 2021)を行っている。

③について、試験対策情報は入手しやすく、準備は比較的しやすい。また、語学試験の会場も国内で多く設置されている。しかし、SATの受験会場は2023年時点で24箇所に限られ、その大半が東京都に集中し、米国人の受験生しか受験できないところもある。したがって、「出願に必要な試験の受けやすさ」という点で不利になる可能性もある。

加えて、Advanced Placement (AP)と呼ばれる大学教養課程程度の高取り学習受講経験の有無やそのテスト結果も、出願時のPR材料となる。しかし、国内でAPを受講・受験できる場所も限定的である。出願時にはこうした地理的不利が障壁となり得ることも考えられる。

5.3.2 受験準備のための時間確保

日本の高校生は学校内での活動時間が長く、学校外での自然・社会体験的な活動に費やす時間が少ない(国立青少年教育振興機構, 2021: 32)。米国大学は課外活動の経験もPRする必要があるが、課外活動時間を捻出することは難しい状況があると考えられる。

進学を目指す多くの高校生が一般選抜を意識した学習を高等学校入学後(一貫校であれば中学時代から)始め、また一般選抜の受験を想定したカリキュラムとなっている学校が多い。そうした学校では課外活動のための時間やAPの受講など、異なる入試制度に対応する十分な準備時間が取れない可能性も考えられる。

5.3.3 自己認識と自己開示

米国大学出願時に共通で提出するエッセイの題目は例えば“The lessons we take from obstacles we encounter can be fundamental to later success. Recount a time when you faced a challenge, setback, or failure. How did it affect you, and what did you learn from the experience?”(Common App, 2022)”といった内容である。自分自身が経験のうちどのような困難に向き合い、乗り越えてきたかといった点について、具体的なエピソードと共に構成する¹⁰⁾。エッセイ執筆には、深い自己分析とともに、自己認識を高めることが要求される。そして、自己分析に基づく自己開示と、大学側が期待する

「貢献」「人物像」に合うと入学審査官に判断される必要があるため、相応の準備が必要となる。なぜ米国大学へ進学したいのかという動機とともに、受験生自身のことを広く、深く、限られた語数のエッセイで表現するには、そうしたジャンルの英文に書き慣れていることも肝要であり、不慣れな受験生にとっては大きな障壁となり得ると考えられる。

5.3.4 高等学校での進路指導

多くの教員は、教員養成課程のうち概ね5回程度の講義で進路指導について学び、教員となる¹¹⁾。その中で、海外大学の入試制度まで学ぶ機会はなく、実際に米国進学を希望する生徒と関わることで初めてその仕組みや手順を経験する。なお、教員自身が海外大学の入試を経験したことがあれば指導しやすいことも考えられるが、1年以上の長期留学経験のある英語教員は留学経験教員全体の約20%程度であることから(文部科学省, 2022)、多くの教員にとって米国大学入試のイメージが持ちにくい状況は続いていると考えられる。さらに、大学進学率の高い高等学校の教員であれば、国内大学入試に向けた指導や対応が中心となり、米国大学入試まで対応できないことも考えられる。このように、学校や進路指導を担当する教員や周囲の大人の理解や支援の有無も障壁となり得る。

6 総括

日本から米国への進学は、以上提示したように高校生が自分自身で超えられる障壁と、そうでないものに分類される。大学の情報収集やテスト対策など、高校生自身で乗り越えられる壁も多い一方で、社会経済的な要因や高等学校のカリキュラム、理解のある進路指導教諭の存在など、高校生自身では制御できない障壁もあることが窺われる。今後は視点を替え、日本を留学先として選ぶ留学生の視点から本稿で提示した障壁の有無を検討し、送り出し・受け入れそれぞれの視点で長期での国際学生移動の活発化・流動化に資するための大学入試制度について考察を深めたい。

注

- 1) 令和4年度「学校基本調査」<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?tclass=000001159956&cycle=0> (2023年12月12日)による。
- 2) 文部科学省「当初の「留学生受け入れ10万人計画」の概要」https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-1.htm (2023年12月12日) 留学生の獲得を「文教政策及び対外政策上、重要な国策」

と位置づけ、低い水準にあった留学生の受け入れを「フランス並み」まで引き上げようとした。

- 3) 米国・英国学士課程進学にかかる返済不要奨学金制度は民間財団等よるものが充実している。日本学生支援機構による「海外留学支援制度(学部学位取得型)」は、現在唯一の公的な返済不要奨学金となっている。
- 4) 「日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界の間のヒト・モノ・カネ、情報の流れを拡大する」ことを目指すもの。https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1420758.htm (2024年1月30日)
- 5) 「意欲と能力ある全ての日本の大学生や高校生が、海外留学に自ら一歩を踏み出す機運を醸成することを目的」とした官民協働事業である。<https://tobitate.mext.go.jp/about/> (2023年12月12日)
- 6) 内閣官房「教育未来創造会議 提言」参照 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/teigen.html> (2024年1月30日)
- 7) シカゴ大学・ウォール・ストリート・ジャーナルの共同調査では約5割という結果も報告されている。「WSJ/NORC Poll March 2023」
https://s.wsj.net/public/resources/documents/WSJ_NORC_ToplineMarc_2023.pdf (2023年12月12日)
- 8) 厚生労働省「令和5年3月大学等卒業者の就職状況(4月1日現在)」
<https://www.mhlw.go.jp/content/11805001/001070504.pdf> (2023年12月12日)
- 9) 米国移民局ホームページ
<https://www.uscis.gov/sites/default/files/document/data/h-1b-petitions-by-gender-country-of-birth-fy2019.pdf> (2023年12月12日)
- 10) この他、各大学がSupplemental essayとして別の題目のエッセイを課すこともある。例えばスタンフォード大学は以下のような個別エッセイを課している。“*The Stanford community is deeply curious and driven to learn in and out of the classroom. Reflect on an idea or experience that makes you genuinely excited about learning.*”
<https://admission.stanford.edu/apply/first-year/apply.html> (2023年12月12日)
- 11) 広島大学や東京学芸大学のシラバスを参照した。また、文部科学省「教職課程コアカリキュラム」では、一般目標3件、到達目標7件として進路指導・キャリア教育の理論と方法を幅広く学ぶことが推奨しているが、目標の中には大学入試の制度、進学指導に関する内容は言及されていない。https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/11/27/1398442_1_3.pdf (2024年1月30日)

参考文献

- Bastedo, M. (2021). "Holistic Admissions as a Global Phenomenon," in H. Eggins, A. Smolentseva and H. De Wit (eds.), *Higher Education in the Next Decade* Brill. 91-114
- Brooks, R., and Waters, J. (2011). *Student Mobilities, Migration and the Internationalization of Higher Education*. Palgrave Macmillan UK.
- Common App. (2022). *What are the 2023-24 Common App essay prompts?* <https://appsupport.commonapp.org/applicantsupport/s/article/What-are-the-2023-24-Common-App-essay-prompts> (2023年12月12日).
- Federal Reserve Board. (2023). *Economic Well-Being of U.S. Households in 2022*. <https://www.federalreserve.gov/publications/files/2022-report-economic-well-being-us-households-202305.pdf> (2023年12月12日).
- 船津秀樹・堀田泰司 (2004). 「海外留学に関する意思決定問題」『商学討究』55(1), 89-108.
- Institute of International Education. (2023a). *Academic Level and Places of Origin*. IIE Open Doors. <https://opendoorsdata.org/data/international-students/academic-level-and-places-of-origin/> (2023年12月12日).
- Institute of International Education. (2023b). *Top 25 Places of Origin of International Students, 2000/01-2022/23*. IIE Open Doors. <http://www.opendoorsdata.org> (2023年12月12日).
- 岩本綾 (2017). 「海外大学への進学を選択するプロセスに関する予備的考察 (高校交換留学体験者が英語圏に進学する場合)」『グローバル人材育成教育研究』5(1), 1-12.
- Kanno, Y., & Cromley, J. G. (2013). English Language Learners' Access to and Attainment in Postsecondary Education. *TESOL Quarterly*, 47(1), 89-121.
- Kerr, E., & Wood, S. (2022, September 7). *A Look at College Tuition Growth Over 20 Years*. U.S. News & World Report. <https://www.usnews.com/education/best-colleges/paying-for-college/articles/see-20-years-of-tuition-growth-at-national-universities> (2023年12月12日).
- Kim, H., Freeman, M., Kajikawa, T., Karimi, H. and Magouirk. (2022). *Unpacking applicant race and ethnicity part 1: trends in the detailed backgrounds of applicants over time*. <https://www.commonapp.org/about/reports-and-insights> (2023年12月12日).
- 小林元気 (2017) 「若年層の「内向き」イメージの社会的構成プロセスと海外留学の変容」『留学生教育』22, 59-68.
- 小林元気 (2019). 「高卒後の進路における海外大学進学志向の規定要因」『日本高校教育学会年報』26, 18-27.
- 国立青少年教育振興機構 (2019). 「高校生の留学に関する意識調査報告書：日本・米国・中国・韓国の比較」<https://koueki.net/user/niye/110358330-2.pdf> (2024年1月30日)
- 国立青少年教育振興機構 (2021). 「青少年の体験活動等に関する意識調査 (令和元年度調査)」報告書」https://koueki.net/user/niye/110367133-1zentai_231102.pdf (2024年1月30日)
- Mazzarol, T., & Soutar, G. N. (2002). "Push-pull" factors influencing international student destination choice," *International Journal of Educational Management*, 16(2), 82-90.
- 文部科学省 (2005). 「平成17年度「大学教育の国際化推進プログラム (長期海外留学支援)」の公募について (通知)」https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/koubo/05072501.htm (2023年12月12日).
- 文部科学省 (2013). 「若者の海外留学を取り巻く現状について」<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ryuugaku/dail/siryou2.pdf> (2023年12月12日).
- 文部科学省 (2022). 「令和4年度「英語教育実施状況調査」の結果について」https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1415043_00004.htm (2023年12月12日).
- 文部科学省 (2023a). 「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数」等について. https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1412692_00003.htm (2023年12月12日).
- 文部科学省 (2023b). 高校生の留学生交流・国際交流等に関する調査研究等. https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/koukousei/1323946.htm (2023年12月12日).
- 村上由紀子 (2015). 『人材の国際移動とイノベーション』NTT出版.
- 太田浩 (2011). 「なぜ海外留学離れは起きているのか」『教育と医学』59(1), 68-76.
- Payan, J. M., Svensson, G., & Høgevold, N. M. (2012). "The Effect of Attributes of Study Abroad and Risk Aversion on the Future Likelihood to Study Abroad: A Study of U.S. and Norwegian Undergraduate Marketing Students," *Journal for Advancement of Marketing Education*, 20(3), 70-81.
- The World Bank. (2023). *GDP per capita (current US\$) - Japan*. World Bank Open Data. <https://data.worldbank.org/indicator/> (2024年1月30日)
- UNESCO Institute for Statistics. (2019). *Global Flow of Tertiary-Level Students*. <https://uis.unesco.org/en/uis-student-flow> (2024年1月30日)
- 矢野真和・濱中淳子 (2006). 「なぜ、大学に進学しないのか」『教育社会学研究』79, 85-104.
- 矢野真和 (2015). 『大学の条件：大衆化と市場化の経済分析』東京大学出版会.